

「経営成績及び財政状態」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、輸出の大幅な増加による生産の回復など、一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用・所得環境には依然改善の兆しがみられず、個人消費の低迷や、民間設備投資の低調など、景気は厳しい状況が続きました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、電気事業において販売電力量が減少したことなどにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 2.1%減の 7,293億円、中間経常収益は 7,322億円となりました。一方、支出面では、電気事業で燃料費が減少したことやグループ全体として効率化を推進し、コスト削減に努めました結果、中間経常費用は 6,283億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 49.0%増の 1,038億円、中間純利益は電気事業において保有有価証券の一部を売却し 231億円を特別利益に計上したことなどから 842億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、在庫調整の一巡や輸出の増加により、電気機械、輸送用機械、鉄鋼などは増加しましたが、セメントの生産減少などにより窯業土石が減少したことなどから、前年同期に比べ 0.1%の減少となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、夏季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期に比べ 0.9%の減少となりました。この結果、当上半期の販売電力量は、387億 4 千万kWhとなり、前年同期に比べ 0.7%の減少となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万 kWh, %)

		14 / 上 (A)	13 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 以外 規模	電 灯	12,744	12,883	139	98.9
	電 力	17,566	17,743	177	99.0
	電灯電力計	30,310	30,626	316	99.0
特定規模需要		8,433	8,372	61	100.7
販売電力量合計		38,743	38,998	255	99.3
再 掲	一 般 需 要	28,462	28,708	246	99.1
	大 口 電 力	10,281	10,290	9	99.9

供給面につきましては、当上半期を通じての出水率は85.8%と湯水でしたが、原子力の好調な運転及び火力の効率的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		14 / 上 (A)	13 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,509 (85.8)	2,182 (74.5)	327 (11.3)	115.0 (115.2)
	火 力	15,270	18,795	3,525	81.2
	原 子 力 (設備利用率)	19,883 (86.1)	15,956 (69.1)	3,927 (17.0)	124.6 (124.6)
	計	37,662	36,933	729	102.0
他 社		6,206	7,554	1,348	82.1
融 通		748	1,234	486	60.6
揚 水 用		250	287	37	87.0
合 計		42,870	42,966	96	99.8

収支の状況

収入面では、販売電力量の減少などにより、売上高は前年同期に比べ 1.9%減の 7,000億円、中間経常収益は 7,025億円となりました。一方、支出面では、原子力の好調な運転などにより燃料費が減少し、さらに、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の削減に努めたことなどから、中間経常費用は 5,936億円となりました。以上により、中間経常利益は前年同期に比べ 46.7%増の 1,088億円となりました。

また、保有有価証券の一部を売却し 231億円を特別利益に、関係会社である九州通信ネットワーク株式会社の株式評価損 154億円を特別損失に計上しました。

この結果、中間純利益は 745億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円とさせていただきます。当社といたしましては、財務体質の改善を急ぎ、競争力を確保することによって今後の利益を拡大し、中長期的な観点から株主の皆さまに利益還元を図ってまいります所存です。

収支比較表(個別収支)

(単位：百万円，%) [参考]

	14 / 上 (A)	13 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		13 年 度	
					14 / 上	13 / 上		
中間 經常 収益	電 灯 料	281,923	285,858	3,934	98.6	40.1	39.9	567,229
	電 力 料	395,278	399,949	4,671	98.8	56.3	55.8	761,498
	(小 計)	(677,202)	(685,808)	(8,605)	(98.7)	(96.4)	(95.7)	(1,328,727)
	そ の 他	25,351	30,806	5,454	82.3	3.6	4.3	63,715
	[売上高]	[700,020]	[713,371]	[13,351]	[98.1]	[99.6]	[99.5]	[1,384,502]
	合 計	702,554	716,614	14,060	98.0	100.0	100.0	1,392,443
中 間 經 常 費 用	人 件 費	93,859	95,024	1,164	98.8	15.8	14.8	186,869
	燃 料 費	71,171	89,369	18,197	79.6	12.0	13.9	150,959
	修 繕 費	74,136	87,186	13,049	85.0	12.5	13.6	177,962
	減価償却費	116,706	124,570	7,863	93.7	19.7	19.4	244,946
	購入電力料	51,851	52,139	287	99.4	8.7	8.1	98,034
	支 払 利 息	31,678	35,941	4,262	88.1	5.3	5.6	81,222
	そ の 他	154,256	158,149	3,892	97.5	26.0	24.6	350,215
		合 計	593,660	642,381	48,720	92.4	100.0	100.0
中間 經常 利益	108,893	74,233	34,659	146.7				102,234
特 別 利 益	23,109	-	23,109	-				-
特 別 損 失	15,424	-	15,424	-				-
税引前中間純利益	116,577	74,233	42,343	157.0				102,234
法人税及び住民税	46,825	23,093	23,731	202.8				34,690
法人税等調整額	4,843	3,642	8,485	-				2,391
中 間 純 利 益	74,595	47,497	27,098	157.1				65,152

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費が減少したことやコスト削減に努めたことなどにより、前年同期に比べ 31.1%増の 2,375億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことや保有有価証券を一部売却したことなどにより、前年同期に比べ 34.8%減の 1,169億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、938億円の支出となり、有利子負債は減少しました。

以上により、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 267億円増加し 798億円となりました。

2 「通期の見通し」

(1) 連 結

売上高は、10月からの電気料金の値下げの影響などにより減収となる見通しです。

支出面では、電気事業において、支払利息の負担減などがありますが、売上高の減少などにより、経常利益は減益となる見通しです。当期純利益につきましては、電気事業において中間期に計上した特別利益の影響などから前期並みとなる見通しです。

(2) 個 別

販売電力量は前期比 0.7%の伸びと予想しておりますが、10月からの電気料金の値下げの影響などにより、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、有利子負債の削減に努めてきたことなどによる支払利息の負担減や修繕費などの効率化等がありますが、売上高の減少により、経常利益は減益となる見通しです。当期純利益につきましては、中間期に計上した特別利益及び特別損失の影響はありますが、減益となる見通しです。

なお、平成14年度の配当につきましては、1株当たり期末配当金を中間配当金と同様25円とし、1株当たり年間配当金50円を予定しています。

通期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結	個 別
売 上 高	14,100 [3.3%]	13,400 [3.2%]
経 常 利 益	820 [18%]	850 [17%]
当 期 純 利 益	610 [0%]	590 [9%]

注：[]は対前期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

販 売 電 力 量	759億kWh程度 [0.7%]
為 替 レ ー ト	125円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	27\$/b 程度

注：[]は対前期増減率